

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月18日更新

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	堀川 高輝
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	ふるさと創生基金施行規則	
	一般	2	1	14	10325			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市内に住所を有する人で、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行なう自主調査または研修事業、②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合、③その他市長が必要と認める事業に対して、経費の一部を助成する事業である。 これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に交付した、ふるさと創生資金の1億円をきっかけに、旧岡町からの本事業を統合して実施している。当初は利子で運営していたが、近年は利子収入が伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業については、二重補助に該当するため補助対象から外した。また、平成20年度には、申請者の市税等の滞納があった場合は、納付確認後の事務手続きに改正した。平成22年度より教育委員会補助対象のうち、学校部活動以外の事業が本事業に移管された。 平成23年度からは、申請者に対して「人材(財)バンク」への登録依頼チラシを配布することとした。 平成25年度からは第2条第1項第2号に該当する同一補助対象者への同一年度内の交付回数を2回までに制限することにした。ただし、事業開催年度末の年齢が満20歳以下の補助対象者及び海外で開催される事業は対象外とした。
【業務の流れ】	・事業周知(広報・HP)→申請受付→審査事務→交付 (①③の事業) 市長から総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問→答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定→補助金交付 (②の事業) 書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行った。令和6年度は、369件の申請があり、滞納等の理由により却下したものは13件、補助金交付済件数は356件であった。(交付率:96.4%)対象者が各種大会等へ参加することで経験を積み、自身の成長や次世代への育成等の人材育成を図ることができた。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

例年同様、補助金申請に基づく審査事務と交付事務を行う。

③予算の主な増減の理由

郵便料金の改定による役務費の増

成果指標

- ア 知識の習得や経験に役に立ったと答えた人の割合
- イ 市の為に役立たいと答えた人の割合
- ウ

(単位)

データ取得方法

%

%

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0
イ	%	100	100	100	100	100	100	100	0
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円					3,000	3,000	3,000
	繰入金	千円	1,830	2,460	3,000	2,810	3,000		
一般財源	千円	21	34	34	34	34	34	34	
(A) 事業費計	千円	1,851	2,494	3,034	2,844	3,034	3,034	3,034	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

自主調査や研修事業については0件、スポーツ、文化、教育等の出場補助が369件、2,810千円交付であった。成果指標はいずれも100%であったため、本事業の目標は達成することができたが、人材の有効活用が今後の課題になると思われる。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
- 縮小
- 事業のやり方改善
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)